

# 地域密着型金融推進計画の進捗状況(詳細版)

## 1. 大項目毎の進捗状況(H17年4月～H18年3月)

### (1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・企業実態把握、企業支援等に係る態勢強化として、各種モニタリング手法の定着化・有効活用に取組みました。また、各種研修への参加、諸会議・セミナーの開催、自己研鑽の推進など人材育成・スキル向上に積極的に取組みました。H18年2～3月に「融資能力・提案能力強化セミナー」を開催(4回)、若手職員を対象に、目利き能力等中小企業支援についてスキルアップを図りました。
- ・経営改善支援先へのランクアップ支援は51先を選定し、財務指導を中心とした指導・助言等に継続して取組んでおります。
- ・各種事業ローンへの有効活用など、地元事業先への積極的な資金対応に取組んでおります(主な事業ローンの実績「アタック30」638百万円、「ビジネス活性化ローン」827百万円)。

### (2) 経営力の強化

- ・リスク管理規程・マニュアル等に基づく推進・管理を行い、四半期毎・年次に進捗状況・課題等を取りまとめ、常務会・理事会へ付議を行い、実効性の向上に努めております。
- ・現状の収益管理手法の継続実施及び必要に応じて内容充実に着手、適切な収益管理を実施しております。
- ・コンプライアンス・マニュアル、プログラム等について諸会議・集合研修など継続した周知に努めております。また、コンプライアンスに係る管理態勢・報告体制の見直しにより、態勢整備・強化を図りました。

### (3) 地域の利用者の利便性向上

- ・法令ディスクロージャー誌、半期ディスクロージャー誌及びホームページを活用して地域貢献等に関する情報開示、内容充実に取り組みました。また、当金庫に対するアンケート調査を継続的に実施、アンケート結果の分析・検討により、経営改善に活用しております。アンケート分析結果は営業店にフィードバックし改善・指導に努め、利用者の満足度向上を図っております。
- ・地元商工会議所・商工会と定期的に情報交換会を実施、創業・新事業、設備投資情報等資金ニーズ収集と積極的な資金相談に取組みしております。

## 2. 大項目毎における今後の課題等

### (1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・経営改善支援に向けた取組みについて、地域経済の低迷から財務改善効果が現れてこない状況にありますが、今後もランクダウン防止など一層の支援強化に取組んで参ります。また、財務指導・支援スキルなど職員の一層のレベルアップが必要と考えており、今後も人材育成に積極的に取組みして参ります。
- ・担保・保証に過度に依存しない融資の推進として、各種モニタリング手法の活用・定着化と企業実態把握に係るスキル向上を図ります。また、無担保ローンなど各種事業ローンの有効活用により、地元事業先に対し積極的な資金対応に取組んで参ります。

### (2) 経営力の強化

- ・リスク管理、コンプライアンス推進について現行の手法の継続的実施と必要に応じて工夫・改善を加えながら、一層の向上を図ります。また、推進・管理及び実効性に対する内部監査機能の充実を図り、ガバナンスの一層の強化に取組みして参ります。
- ・収益力の向上策として、事業性資金残高の増強に努めます。H18年度末は残高目標を200億円とし、着実な積み上げを目指します。
- ・貸出金ポートフォリオ管理の継続実施など、引き続き集中リスク管理の強化と、厳正な自己査定、適切な償却・引当の実施に取組み、経営の健全性を維持して参ります。

### (3) 地域の利用者の利便性向上

- ・引き続き、ディスクロージャー誌等により積極的な情報開示の実施と内容等の充実に取り組みます。アンケート調査等による利用者からの質問等に対する回答事例、経営改善の取組み状況等についてホームページで公表を予定しており、より一層地元の支援がいただけるよう努めて参ります。
- ・地元商工会議所・商工会並びに地方公共団体との創業・新事業等に対する情報交換、地域再生事業等に係る情報収集の強化に努めます。

## 3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)	進捗状況に対する分析・評価 及び今後の課題
		17年度	18年度		
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化					
融資審査態勢の強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口審査態勢について、事前・事後のモニタリング手法、定量分析・定性情報報告書、経営改善計画、CF計算書等の定着化と有効活用及び必要に応じ、各手法の見直しを行うなど充実強化に取組む。</li> <li>・目利き能力等の養成へ向けて引き続き外部研修への積極的参加、自己研鑽の推進、自主勉強会等に取組む。</li> <li>・地元商工会議所・商工会との情報交換会を実施する。</li> <li>・創業・新事業先に対する融資取組み実績を把握、営業店へフィードバックし意識強化に取組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸会議、セミナーの開催及び融資部による日常指導を通じ、各手法の定着化を図る。</li> <li>・研修計画に基づく外部研修への参加、伝達講習の活用。</li> <li>・東信協「情報玉手箱」の配布と、レポ・ト提出による自己研鑽の推進。</li> <li>・自主セミナーの開催。</li> <li>・商工会議所等との情報交換会の実施(2ヵ月毎)。</li> <li>・創業・新事業に対する融資取組み実績把握と営業店へのフィードバック(四半期毎)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口審査態勢の強化を目的として、H15～16年度にかけ策定・見直した各種企業実態把握手法について融資会議(年3回実施)、庫内セミナー(年4回実施)、臨店指導(年2回実施)、日常業務を通じて活用の定着化に向け取組みました。</li> <li>・創業・新事業を含めた事業先の支援策として、北海道信用保証協会との提携による「アタック30」、「ビジネス活性化ローン」、土別市及び旭川市商工会議所との提携による「商工会議所メンバーズ融資」など、積極的に新商品の創設に取組んだ。</li> <li>・地元一市二町の商工会議所・商工会との2ヵ月毎の情報交換を継続して実施。</li> <li>・目利き能力等の養成に向け、引き続き外部研修に派遣、また、自己研鑽の推進や自主勉強会の開催などレベルアップに取組んだ。</li> <li>・創業や新事業融資取組み実績について営業店に対し四半期毎にフィードバックを実施、また「地域金融機関における取組みホットライン」に寄せられた意見等について営業店長会議にて周知するなど、意識強化に取組みました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資審査態勢の強化として、企業実態把握に関する各種手法の定着化・有効活用への取組みなどを推進しているが、一層の態勢強化・スキルアップが必要であると認識しており、今後も継続して取組みたい。</li> </ul>

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)	進捗状況に対する分析・評価 及び今後の課題
		17年度	18年度		
政府系金融機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民生活金融公庫、中小企業金融公庫との情報交換会の実施。</li> <li>営業店長会議等諸会議を通しての情報伝達により活用態勢を構築する。</li> <li>日本政策投資銀行主催の勉強会へ参加、ベンチャ-企業への融資手法等の情報収集・研究に取組む。</li> <li>融資部が営業店からの案件について政府系金融機関との窓口となり、活用についてのサポート態勢</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H17年3月17日 国民生活金融公庫、6月7日 中小企業金融公庫とそれぞれ業務連携・協力に関する覚書を更新。</li> <li>国民生活金融公庫及び中小企業金融公庫が主催する情報交換会や、日本政策投資銀行の勉強会に参加する等、活用に向けた情報収集を行った。</li> <li>政府系金融機関との協調融資等連携に向けた態勢について、融資担当役員会議、庫内セミナーを活用し周知を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府系金融機関との業務連携について、引き続き情報交換会や勉強会を通して情報を収集し、ノウハウの蓄積を図るとともに協調融資など活用に向けて取組んでいく。</li> </ul>
産学官等に関する情報・ノウハウの蓄積と活用検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業クラスター・サポート金融会議に参加し、情報収集に取組む。</li> <li>北海道中小企業総合支援センター-による勉強会の実施。</li> <li>北海道しんきん企業支援研究会例会等に参加、北海道中小企業総合支援センター-の取組み事例等の情報収集に取組む。</li> <li>各会議にて収集した情報は、営業店長会議等諸会議を通して伝達、活用に向けて周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道経済産業局、北海道地区クラスターサポート金融会議、北海道地区しんきん企業支援研究会、政府系金融機関等の説明会や勉強会に参加、産学官・金融機関連携、中小企業総合支援センター-制度や具体的取組み事例等について情報収集を行った。</li> <li>営業店長会議において上記情報等の周知を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業クラスターサポート金融会議、北海道産業界が主催する産学官・金融機関に係る諸会議へ参加し、情報収集とノウハウの蓄積に継続して取組む。</li> <li>中小企業への各種支援制度、産学官連携等に係る情報について諸会議を通じ周知を図りながら、今後も態勢強化に取組む。</li> </ul>
2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化					
経営情報、ビジネス・マッチング情報等提供機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営情報誌等中小企業支援に関する冊子の提供、地域企業景気動向調査の実施・景況レポートの提供及び「経営セミナー」等講演会の開催など地元企業先に対し経営情報提供に取組む。</li> <li>全信協「ふれ愛ネット」、当金庫HPへの取引先特産品情報の掲載、北信協商談会への参加などビジネス・マッチングへの取組み強化を図る。</li> <li>営業店におけるビジネス・マッチング個別案件取組み実績を調査集計し、フィードバックにより意識強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営情報誌(年4回)、中小企業支援に関する冊子の提供。</li> <li>地域企業景気動向調査の実施と景況レポートの提供(7月・1月)。</li> <li>クロ-バ-会「経営セミナー」等の開催。</li> <li>ふれ愛ネットHPへの特産品情報の掲載(順次追加)。</li> <li>北信協「いいものフェア」参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営情報誌(年4回)、中小企業支援に関する冊子(中小企業庁編)の提供実施。</li> <li>地域企業景気動向調査実施と景況レポートの提供(年2回、7月・1月)。</li> <li>全信協「ふれ愛ネット」、当金庫「ホームページ」への取引先特産品情報の掲載は、道内外の個人客から注文があるなど徐々に効果が表れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施し、ビジネス・マッチング情報等提供機能の強化に取組みしていく。</li> </ul>
中小企業支援スキル向上を目的とした取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資担当役員会議及び融資部による日常指導により、各種モニタリング手法等の定着化を図る。また必要に応じ各手法の見直しを行い有効活用を図る。</li> <li>全信協等業界の主催する外部研修への参加、伝達講習の活用、自主勉強会の実施によりスキル向上に取組む。</li> <li>共同事務センター-「信用リスク管理の高度化」の財務分析、経営相談機能の有効活用を検討、支援機</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H17年6～7月にかけて業況等企業実態把握力向上を目的に大口融資取引先のモニタリングを実施。</li> <li>融資担当役員会議の活用、庫内セミナーの開催、外部研修への派遣など、積極的に取組み、支援スキルの向上を目的とした人材の育成に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の実態把握力や支援スキルについて更に向上が必要と認識しており、今後も充実・強化に取組む。</li> <li>共同事務センターとSDB(信用金庫の信用リスクデータベース)による業界システムの活用により、財務分析や、経営相談機能の向上を図る為に、18年度上期の導入に向け取組みしていく。</li> </ul>
要注意先債権等の健全化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>選定基準に基づき要注意先以下等から経営改善支援先を選定、「金融改革プログラム推進委員会」支援チームにより支援策等を検討し、改善支援に取組む。17～18年度は50先以上を目標とする。</li> <li>定期的に進捗ヒアリングを開催し、企業実態把握により財務指導を中心とした支援等に取組む。</li> <li>健全化等に向けた取組み実績は、ディスクロ-ジャ-誌、HPにて公表する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H17年度の経営改善支援先について50先以上を選定。</li> <li>「金融改革プログラム推進委員会」支援チームにより改善支援に取組む。</li> <li>経営改善取組み先数やランクアップ実績等についてディスクロ-ジャ-誌、HPにて公表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H17年4月、選定基準に基づき要注意先以下を中心として、経営改善支援先 51先を選定した。選定先は地区の特性から土木建築関連業を主体とし、財務指導を中心とした指導や助言を行い、主にランクダウン防止に取組みしている。</li> <li>担当部署と支援チームとの定期的なヒアリングを実施、経営改善支援先に対する支援方針に基づく進捗状況のチェックなど、ランクアップへの検討を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善支援に向けた取組みについて、地域経済の低迷から財務改善効果が現れてこない状況、今後更にランクダウン防止など一層の支援強化が必要と認識している。また財務指導や支援スキルなど、職員のレベルアップが必要であり、継続して能力向上にも取組んでいく。</li> </ul>
3) 事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の蓄積・研究に取組みする。</li> <li>ブリパッケ-ジ型事業再生、私的整理ガイドライン</li> <li>事業再生ファンド</li> <li>DES、DDS</li> <li>中小企業を対象とした事業再生ファンド</li> <li>中小企業再生型信託スキ-ム、RCC信託機能等</li> <li>中小企業再生支援協議会</li> <li>DIPファイナンス、エグジットファイナンス</li> <li>再生支援実績・再生ノウハウについて対象があれば情報開示に取組みする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H16年度に北海道地区しんきん企業支援研究会に参加、H17年9月、H18年2月に同研究会に出席、他金庫の取組み事例や地域型ファンドに関する情報を収集した。</li> <li>業界における「しんきんファンド」の設立について地域活性化の主旨に賛同し、出資を決定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道地区しんきん企業支援研究会、企業再生支援に係る外部研修への参加等、継続して情報収集やノウハウの蓄積研究に取組んでいく。</li> <li>「しんきんファンド」について地域活性化の為、活用に向けた取組みを検討する。</li> </ul>
4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローンレビュー(貸出後の業況把握)の徹底として融資関連チェックリスト、定量分析・定性情報報告書、経営改善計画書兼CF計算書について融資部による臨店指導、諸会議、日常指導を強化し、一層の定着化と有効活用を図る。</li> <li>スコアリングモデル(企業格付制度)を活用した無担保融資制度を創設、積極的な活用推進に取組む。</li> <li>共同事務センターシステムの有効活用により、貸出審査業務の高度化に取組む。</li> <li>「民法の一部を改定する法律」(平成16年法律第147号)の施行を踏まえ既存の保証関連等書式の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローンレビューの徹底として臨店指導、諸会議の開催、日常指導等による取組みを実施し、各種手法の定着化と有効活用を図る。</li> <li>企業格付制度を活用した無担保融資制度(土別しんきんビジネスサポート2005)の創設と推進。</li> <li>共同事務センターが提供する「信用リスク管理の高度化」システムの有効活用により貸出金利の適正化、ポートフォリオ管理の充実・強化に取組む。</li> <li>民法の一部改正に伴い保証に関連する書式の見直し。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュフローを重視した融資推進の為、日常業務、諸会議、セミナー、臨店指導等積極的に取組みを行った。</li> <li>スコアリングモデル(企業格付制度)を活用した無担保融資制度や保証協会との提携による融資制度の創設を行った。</li> <li>民法の一部改正に伴い保証約定書の改訂や制定を行い、諸会議を通じ周知を図るなど積極的に取組みした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担保・保証に過度に依存しない融資の推進に向け、ほぼ計画通り取組みした。今後更に態勢の充実・強化に取組んでいく。</li> </ul>

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)	進捗状況に対する分析・評価 及び今後の課題
		17年度	18年度		
中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報・ノウハウの蓄積と研究に取組む。</li> <li>知的財産権担保融資、動産・債権譲渡担保融資、ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等の融資手法</li> <li>地域CLO、資産担保証券等証券化等。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の資金調達手法の多様化等に備え、政府系金融機関が主催する勉強会や業界の外部研修へ参加し、情報・ノウハウの蓄積と研究に取組んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の資金調達手法の多様化に備え、引き続き情報収集、ノウハウの蓄積・研究に取組みしていく。</li> </ul>
5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>与信取引等に係る顧客への重要事項説明態勢整備については、より実効性のある説明態勢確保のため、継続して融資部による臨店指導・諸会議・セミナー等による指導強化を図る。また検査室による総合検査を活用し、実態把握と改善に努める。</li> <li>相談苦情処理機能の強化については、引き続き「相談受付簿」当金庫に対するアンケート調査、定期的実施と分析結果による経営改善への活用、営業店へのフィードバックにより苦情等の発生しない態勢強化、苦情等に対する迅速な処理機能の強化を図る。</li> <li>渉外・窓口等における顧客からの要望・意見、相談・苦情等について、より詳細に情報が収集できる機能を強化する。</li> <li>地域金融円滑化会議については、今後も積極的に参加し、情報交換、情報収集に取組み態勢の強化に活用していく。</li> <li>金庫全体で受けた苦情・相談等に対する改善策に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資部による臨店指導、諸会議、セミナー等の開催による指導の実施。</li> <li>各営業店の融資案件謝絶・取り下げ管理簿について、融資部で定期的に内容のチェックを実施。</li> <li>検査室による総合検査を活用し、検証の実施により実効性の確保を図る。</li> <li>「相談受付簿」の集約、分析を四半期毎に実施。また、「当金庫に対するアンケート調査」を定期的(7月・1月)に実施。</li> <li>内容の分析、検討を行い必要に応じ経営改善に活用していく。</li> <li>分析、検討結果について営業店長会議、文書等にて、指導し、改善に取組む。</li> <li>地域金融円滑化会議に参加、意見交換、情報収集に努め苦情処理態勢の強化に活用していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> <li>苦情・相談等に対する改善策のホムレ・ムレによる公表権等(6月末)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>与信取引に関する顧客への説明態勢の整備について、4月に個人情報保護法・民法改正の施行に伴い各書式を見直し、融資部による諸会議や各種セミナー、臨店指導にて周知を図った。また検査室による総合検査に取り入れ、実効性ある態勢整備に向け取組みした。</li> <li>「相談受付簿」は四半期毎に集約分析し、営業店にフィードバックするなど態勢強化に取組んでいる。</li> <li>融資案件謝絶・取り下げ管理簿について、毎月本部にて内容をチェックし、臨店時において指導に取組みした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客への説明態勢の整備・相談苦情処理機能強化について順次対応を進め、また、諸会議、セミナー、臨店指導を通じ周知を図っており、計画通り取組みした。引き続き顧客保護の観点から、より実効性ある態勢整備に向け取組みしていく。</li> </ul>
6) 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部研修への積極的参加、テキスト配布・レポート提出等による自己研鑽の推進、役職員による自主勉強会の開催など引き続き人材の育成に取組む。</li> <li>ローンレビューの強化に係る各種手法の定着化・活用について融資担当役員者会議等諸会議、臨店指導等を通じて周知強化を図る。</li> <li>共同事務センター「信用リスク管理の高度化」における各種支援機能の有効活用取組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北信協等外部研修への参加。</li> <li>テキスト配布・レポート提出による自己研鑽の推進。</li> <li>自主セミナーの開催。</li> <li>融資担当役員者会議等諸会議、臨店による指導実施(融資部)。</li> <li>「信用リスク管理の高度化」有効活用の検討・実施(下期)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。必要に応じて充実・強化に取組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北信協等外部研修へ積極的に職員を派遣。</li> <li>東信協「情報玉手箱」テキストの配布と理事長宛レポート提出を義務付け、企業実態把握、目利き、企業支援/ノウハウ等について継続的に自己研鑽を推進(テキスト配布毎月、レポート提出年2回)。</li> <li>融資担当役員者会議、融資部による臨店指導及び庫内セミナーの実施により、企業実態把握力、ローンレビュー、目利き等の向上に向けて指導・強化に取組みした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当金庫は、企業実態把握、目利き、企業支援/ノウハウ等中小企業支援能力の一層の向上が必要と考えており、左記取組みの継続実施など人材の育成に積極的に取組む考え。</li> </ul>
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実					
リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理規程・要領・運営マニュアルに基づき管理推進し、四半期毎にALM委員会において進捗状況を取りまとめ、常務会等にて課題等提起し、改善に取組みしていく。リスク管理の一年間の進捗状況及び課題について毎年度末に取りまとめ、次年度運営マニュアルの策定・改善に活用していく。</li> <li>リスク管理の進捗状況と実効性について検査室・監事会による検証を実施(年一回)、改善に取組みしていく。</li> <li>貸出金に係るポートフォリオ管理(集中リスク管理)の四半期毎の実施により、リスク分散状況を把握分析し、改善に取組みしていく。</li> <li>市場リスクは引き続きリスク量の把握(債券100B P.V・株式等10%)、リスクリミット管理の実施により体力に見合ったリスクテイクを推進する。</li> <li>平成19年3月末からの「パーゼル」の導入に備え研究・検討を進める。また、自己資本比率算出についてより精緻化を図るため、検査室による検証を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常務会において、進捗状況の把握、課題等の提起、改善に向けた検討の実施(四半期毎)。</li> <li>貸出金に係るポートフォリオ管理の実施と改善に向けた検討の実施(四半期毎)。</li> <li>市場リスク量の把握とリミット管理の実施(毎日、毎月末時点は毎月の定例常務会へ報告)。</li> <li>「パーゼル」の研究・検討実施。</li> <li>検査室による自己資本比率算出の検証実施(決算報告時)。</li> <li>リスク管理の年間取りまとめ(進捗状況・課題等)及び次年度運営マニュアルの策定・改善実施。</li> <li>検査室・監事会によるリスク管理の実効性等の検証実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。必要に応じて各種リスク管理手法等の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理の推進状況について担当部署が四半期毎、年度毎に常務会へ付議し、課題等の確認、改善へ向けて検討を行い、管理態勢の強化に取組みしている。</li> <li>貸出金に係るポートフォリオ管理を四半期毎に実施、集中リスク管理強化に取組みしている。</li> <li>検査室による自己資本比率算出の検証を実施。</li> <li>市場リスク量の把握とリミット管理を毎日実施、体力に見合った有価証券等の運用に取組みしている。</li> <li>「パーゼル」について勉強会を開催、導入に向けての検討を開始した。</li> <li>監事監査(決算・仮決算時)において定期的にリスク管理進捗状況を報告、実効性の確認を受けている。</li> <li>検査室、常勤監事によるリスク管理の進捗状況、実効性等についての検証、ヒアリングを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の管理手法を継続的に実施、必要に応じて改善を加えるなど、更なる充実・強化が必要と考える。</li> <li>監査部(旧検査室)、監事会、常勤監事による各検証、実効性の確認がリスク管理態勢のより一層の向上に必要と考えており、取組みを強化していく。</li> <li>リスク管理の進捗状況・課題等について、毎年度取りまとめし、次年度以降の態勢強化に活用していく。</li> <li>「パーゼル」の研究・検討に継続して取組みしていく。</li> <li>H18年3月末の自己資本比率は14.84%程度と、前期末から1.05ポイント上昇、健全性が向上した。</li> </ul>
厳正な自己査定と適切な償却・引当の実施等	<ul style="list-style-type: none"> <li>厳正な自己査定と適切な償却・引当の実施。</li> <li>企業実態把握向上による個別案件審査の強化及び貸出金ポートフォリオ管理による集中リスク管理(大口・債務者区分・業種別等)など信用リスク管理の強化に取組む。</li> <li>担保評価精度向上のため、毎年度売買事例データ蓄積・分析を実施、評価基準の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厳正な自己査定と適切な償却・引当の実施。</li> <li>個別案件審査の強化。</li> <li>貸出金ポートフォリオ管理の実施(四半期毎)。</li> <li>売買事例データ蓄積・分析と評価基準の見直し(7～9月)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別案件審査の強化及び貸出金ポートフォリオ管理を四半期毎に実施、集中リスク管理の強化に取組みしている。</li> <li>担保評価精度向上の為、売買事例データ蓄積・分析と評価基準の見直しを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続的に実施し、信用リスク管理態勢の強化に取組みしていく。</li> <li>H18年3月末の不良債権比率(金融再生法ベース)は、2.3%程度と健全性を維持している。</li> </ul>
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上					
収益管理態勢の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の月次決算分析、役員取引等収益項目別分析等各種分析の推進・有効活用及び必要に応じて改善・追加に取組む。</li> <li>収益力強化に対する意識強化を図るため業績評価制度における収益ポイントを重視していく。</li> <li>個別採算管理の定期的実施と有効活用を推進する。</li> <li>新たに営業推進ポイント制(収益換算ポイント)を導入し職員個々の収益意識と競争意識の強化を図る。</li> <li>各種ローン商品分析と営業地域別分析の導入を検討していく。</li> <li>共同事務センター「信用リスク高度化」システムの活用により、リスクに見合った貸出金利設定の導入に取組みしていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月次決算分析(毎月)、役員取引等項目別分析(四半期)、預貸金平残管理(毎月)、業績評価(毎月)他、現状の各種分析の実施。</li> <li>個別採算管理の実施(7～8月)と有効活用推進。</li> <li>営業推進ポイント制の導入と推進。</li> <li>各種ローン商品分析、営業地域別分析の導入検討(下期)。</li> <li>「信用リスク高度化」システムの活用推進(下期)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の各種分析の継続実施。</li> <li>必要に応じて現状の管理手法の改善・追加に取組む。</li> <li>個別採算管理の実施(7～8月)と有効活用推進。</li> <li>営業推進ポイント制の推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の月次決算分析等の継続実施及び必要に応じて内容充実に着手、適切な収益管理態勢の構築に取組みしている。</li> <li>個別採算管理を実施(8月)、有効活用を推進。</li> <li>H17年4月に営業推進ポイント制を導入、職員個々の収益意識強化に取組みした(毎月実施)。</li> <li>「信用リスク管理高度化」システムの活用に向けて、検討を進めている。</li> <li>各種ローン商品分析、営業地域別分析の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の収益管理手法の有効活用と必要に応じた内容充実に継続して取組みしていく。</li> <li>個別採算管理のより一層の活用が課題とされており、引き続き諸会議等により指導を強化していく。</li> <li>共同事務センター「信用リスク管理高度化」システムのH18年度上期活用開始を目標として、貸出金利基準、財務分析及び事業取引先への各種支援機能の導入を着実に進めていく。</li> </ul>

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)	進捗状況に対する分析・評価 及び今後の課題
		17年度	18年度		
収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スコアリング無担保ローン、保証協会提携ローン、設備支援ローン等の推進により地元中小企業への安定的かつ積極的な資金供給に取組む。</li> <li>・住宅ローン、マイカーローン、カードローン等の推進により個人向け資金の増強を図る。</li> <li>・役務取引等収益の増強として、コストを勘案した手数料体系の見直し、地公体等への要請、保険販売業務の拡大等に取組む。</li> <li>・有価証券等資金運用収益の確保として、運用の効率化、リスク分散投資、体力に見合ったリスクテイクの徹底に取組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スコアリング無担保ローン(土別しんきんビジネスサポート2005)の創設と推進。</li> <li>・左記取組みの継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スコアリング無担保ローンの見直しと推進。</li> <li>・左記取組みの継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スコアリング無担保ローン「ビジネスサポート2005」をH17年4月に創設、H18年3月末で19.5百万円の実績。</li> <li>・保証協会との提携ローン「アタック30」「ビジネス活性化ローン」など事業性資金の積極的推進を行った(「アタック30」は638.7百万円、「ビジネス活性化ローン」は827.5百万円の実績)。</li> <li>・各種事業ローンの推進を行ったものの、資金需要の低迷、財務改善、倒産等の要因から、H18年3月末事業性資金残高は、19,230百万円と前期末から218百万円減少となった。</li> <li>・保険販売業務では新商品の導入もあり、取扱手数料はH18年3月末で前年比1.4倍の収入を確保した。</li> <li>・有価証券等資金運用収益は、体力に見合ったリスクテイクを行いながらも、売却益の確保など効率的な運用結果となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記取組みを継続的に実施し、収益力の向上に取組みしている。また、各種事業性ローンの活用により地域の中小企業に対し、積極的な資金提供を行っている。H18年度末の事業性資金残高は、20,000百万円を目標とし、着実な推進を図る。</li> <li>・H18年度においては引き続き、コストを勘案した手数料の見直し、地公体等への要請、保険販売業務における新商品の導入に取組みしていく。</li> </ul>
(3)カバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半期開示の継続実施と、より一層の内容充実と見易さに取組みしている。また、四半期毎の開示を検討している。</li> <li>・ディスクロージャー誌等各種媒体による総代会機能の情報開示の継続実施と、一般会員の意見吸収策としての総代地区別協議会と当金庫に対するアンケート調査の活用について一層の充実に取り組みしている。</li> <li>・信金中央金庫の決算分析、有価証券ポートフォリオ分析など経営モニタリング機能等を有効活用し、経営改善に取り組みしている。</li> <li>・中央青山監査法人による会計監査等の強化を図っている。</li> <li>・引き続きリスク管理並びにコンプライアンス態勢の整備・強化に向け、理事会、常務会、監事会等の機能発揮に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクロージャー誌、ホームページにより総代会等に関する情報開示の実施、内容充実を努める。</li> <li>・総代地区別協議会による一般会員の意見吸収実施。</li> <li>・当金庫に対するアンケート調査の実施と結果分析・改善の検討。</li> <li>・アンケート調査の内容・拡充検討(下期)。</li> <li>・信金中央金庫の決算分析、有価証券ポートフォリオ分析に係る説明会の実施</li> <li>・中央青山監査法人による会計監査の実施(決算・仮決算)。</li> <li>・常務会、理事会へのリスク管理、コンプライアンスの進捗状況報告並びに改善策等検討実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記取組みの継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令ディスクロージャー誌(7月)、ホームページ(8月)により総代会等に関する情報開示を実施。</li> <li>・当金庫に対するアンケート調査を実施、必要に応じて経営改善に取り組みしている。</li> <li>・信金中央金庫による経営効率分析説明会を実施(8月)、今後の経営課題を確認した。</li> <li>・中央青山監査法人による会計監査の実施により、適切な会計処理を実施(決算・仮決算時)。</li> <li>・リスク管理、コンプライアンスの進捗状況報告及び改善策等検討を常務会・理事会へ付議、態勢強化に取り組みしている(四半期・年次)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記取組みを継続して実施、必要に応じて見直し等に着手し、リスク管理、コンプライアンス態勢の強化に取り組みしていく。</li> </ul>
(4)法令遵守(コンプライアンス)態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業店に対するコンプライアンス態勢の強化として、コンプライアンス委員会による諸会議、研修会、勉強会の義務付け、文書等による周知指導の推進により、不祥事件等の防止態勢の強化に取組む。また、検査室の総合検査の強化並びに検査室の指導による営業店長を主軸とした店舗検証態勢の強化に取組む。</li> <li>・コンプライアンスの推進状況・実効性検証について検査室・監事会による監査機能を強化していく。</li> <li>・個人情報保護法に適切に対応すべく、各管理規程並びに管理手法の充実など着実な推進と厳正な管理態勢の構築に取り組みしている。</li> <li>・預金保険法に基づく名寄せデータ整備状況のより一層の精度向上に取組む。</li> <li>・口座不正利用防止、振込め詐欺の未然防止に向けて営業店における防止態勢の強化、顧客への周知PR強化に取組む。</li> <li>・偽造カード不正利用防止対策として、顧客への周知PR、セキュリティ強化等着実に推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス・プログラム(年次計画)の策定と集合研修、諸会議による周知強化の実施。</li> <li>・検査室による検印席会議、集合研修、事務取扱勉強会の実施(各年2回)。</li> <li>・検査室・監事会によるコンプライアンス進捗状況、実効性の検証実施。</li> <li>・各法令等に対する適切な態勢構築(個人情報保護法、預金保険法、口座不正利用防止、振込め詐欺未然防止、偽造カード不正利用対策)の推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記取組みの継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令等の制定・改正に基づきコンプライアンスマニュアルを改正し、全役職員へ配布すると共に、H18年度コンプライアンス・プログラムも含め、営業店長会議、集合研修などにより不祥事件等の防止態勢の強化に取組みした。</li> <li>・コンプライアンス委員会は代表理事2名を含む組織へ改正を行うなど態勢の強化に取組みした。また、不祥事件、事務不備等が発生した場合の報告体制・再発防止策等についての態勢整備に取り組みした。</li> <li>・金融コンプライアンスオフィサーの取得を推進し、役務者の取得率は93.0%に向上。個人情報保護オフィサーの役務者取得率は74.4%に向上。</li> <li>・検査室による検印席会議、集合研修における事務指導により牽制・検証機能の向上に取り組みした。また、総合検査、追跡検査の実施により内部管理態勢の向上に取組みした。</li> <li>・各法令等に対する適切かつ実効性のある態勢構築に取り組みした(個人情報保護法、預金保険法、預金者保護法、口座不正利用防止、振込め詐欺未然防止等)。</li> <li>・監事監査(決算・仮決算時)においてコンプライアンス推進状況を報告、実効性の検証を受けている。また、検査室、常勤監事による進捗状況、実効性等についての検証・ヒアリングを実施、コンプライアンス態勢の強化を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、本部によるコンプライアンス態勢、相互牽制体制の強化に努め、不祥事件等未然防止に取組んでいく。</li> <li>・今後は監査部(旧検査室)・監事会による内部監査態勢をより強化し、より実効性のあるコンプライアンス態勢構築に取り組みしていく。</li> <li>・各法令等に対する適切な態勢構築について、経営陣・各委員会・本部担当部署を中心に着実に進めている。</li> </ul>
(5)ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H17年度は、共同センターシステムに係るハード面の更新等が予定されており、本部コミュニケーション・サーバの導入、営業店端末の更改を行う。これに伴い、本支店ネットワークの再構築、本支店パソコンのセキュリティ強化も計画しており、効率化、安全性の向上に取組む。</li> <li>・併わせて、印鑑照合システム、偽造カード対策、口座不正利用防止等機能追加が予定されており、積極活用へ向けて検討を進める。</li> <li>・また、H17年度は共同システムにおいて共同利用型情報システムシステムの導入が予定されており、補充システムからの移行等検討を行っている。</li> <li>・インターネットバンキングは、積極的な普及推進に取り組みしている。</li> <li>・共同事務センター「信用リスク管理高度化」と信金中央金庫「SDB(信用金庫の信用リスクデータベース)」の活用推進により、信用リスクデータの蓄積、リスクに見合った貸出金利基準の構築、中小企業への経営相談機能、ポートフォリオ管理など信用リスク管理の充実・強化に取り組みしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部コミュニケーション・サーバの導入、営業店端末の更改実施(下期)。</li> <li>・本支店ネットワークの再構築、本支店パソコンのセキュリティ強化の実施(下期)。</li> <li>・共同システム機能追加の活用(偽造カード対策、口座不正利用防止対策～下期)。</li> <li>・共同利用型情報システムシステムの導入と有効活用検討(下期)。</li> <li>・インターネットバンキングの積極普及推進。</li> <li>・信用リスク高度化、システム「SDB」の活用推進(下期)。</li> <li>・印鑑照合システムの導入計画策定(下期)。</li> <li>・ICカード、バイオ認証の導入検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して共同システム機能追加の有効活用を検討、推進する。</li> <li>・共同利用型情報システムシステムへの移行推進。</li> <li>・インターネットバンキングの積極普及推進。</li> <li>・「信用リスク高度化」システム、「SDB」の活用推進。</li> <li>・印鑑照合システムの導入推進(計画に基づく)。</li> <li>・IC、バイオ認証導入の継続的な検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部コミュニケーション・サーバ、営業店端末の更改及び本部ネットワークの再構築を実施。本支店パソコンのセキュリティ強化として本部セキュリティ・サーバを導入、顧客情報流出防止強化に取り組みした。</li> <li>・印鑑照合システムを導入しH18年2月に稼動、H18年度下期を本格稼動として推進中。</li> <li>・インターネットバンキングは全店をあげて積極的に推進中。</li> <li>・共同システム機能追加として偽造カード対策・口座不正利用防止対策に係る異常感知システムの運用を開始した。</li> <li>・「信用リスク管理高度化」システム、「SDB」の活用推進について継続して検討を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同利用型情報システムは機能追加となっており、今後補充システムとの併用等検討を進めている。</li> <li>・「信用リスク管理高度化」システム、「SDB」の活用推進について引き続き検討を進めている。</li> <li>・ATMのICカード・バイオ認証導入について全銀仕様の統一化など、業界の動向に注視し、継続して検討を行っている。</li> </ul>

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)	進捗状況に対する分析・評価 及び今後の課題
		17年度	18年度		
(6) 協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各種モニタリング機能について信金中央金庫へ要請を行い、リスク管理の強化、収益力の向上、有価証券の健全かつ効率的な運用等に活用していく。</li> <li>信金中央金庫との連携をより一層強化し、必要に応じてアドバイスや情報提供等支援を積極的に要請していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算分析に係るアドバイスを受け、経営改善に活用する。</li> <li>有価証券ポートフォリオ分析説明会の実施。</li> <li>必要に応じて、アドバイスや情報提供等支援を要請していく。</li> <li>顧客組織活動「クローバー会」経営セミナーに講師派遣依頼を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H17年8月、信金中央金庫北海道支店による当金庫の経営効率分析、有価証券ポートフォリオ分析について説明会を実施。同金庫のアドバイスに基づき今後の経営課題等を確認した。</li> <li>H18年3月、顧客組織活動「クローバー会」経営セミナーに信金中央金庫総合研究所から講師派遣を依頼、「中小企業の新分野進出について」をテーマとして講演を行った(参加者92名)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、同金庫による各種サポート機能を積極的に要請、活用していく。</li> </ul>
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献ディスクロージャーの推進として、当金庫と地域の特性を踏まえた、より分かり易い内容へ充実を図っていく。</li> <li>地域の利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いものについて、ホームページで回答事例を公表する仕組みを導入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令ディスクロージャー誌による開示(7月)とホームページへの掲載(8月)。</li> <li>半期ディスクロージャー誌による開示(11月)とホームページへの掲載(12月)。</li> <li>ホームページによる利用者からの質問等に対する回答事例の公表実施(下期)。</li> <li>地域貢献等に関する情報開示について内容充実を検討していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H17年7月に法令ディスクロージャー誌、11月に半期ディスクロージャー誌を発行、ホームページにも掲載し積極的な経営開示を行っている。内容について、地域の中小企業者への資金供給を中心に、当金庫の社会的役割、地域の特性を踏まえた、より分かり易い内容へと見直しを行った。</li> <li>H18年1月に従来からの事業者向けに加え、一般個人向けアンケートを実施した。内容については取りまとめ、分析を行い経営改善に活用していく。また、アンケート等による利用者からの質問等に対する回答事例、経営改善の取組み状況等について、H18年度上期にホームページ等で公表していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査は定期的に実施し、利用者の意見・要望を吸収していく。また、分析結果について経営改善に活用していく。</li> <li>各ディスクロージャー誌について、利用者がより分かり易い内容へ順次見直しを図っていく。</li> </ul>
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>「当金庫に対するアンケート調査」の定期的・継続的実施と、結果分析を行うことにより、経営改善に取組みしていく。</li> <li>アンケート調査結果については、諸会議、文書等により営業店へ周知・指導を行う。</li> <li>調査対象に一般個人を含めるなど、営業店窓口・渉外等を活用したアンケート調査の導入を検討していく。</li> <li>アンケート調査内容の充実に取り組む。</li> <li>アンケートに基づく改善結果について、ホームページにて公表を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「当金庫に対するアンケート調査」の実施と集計・分析及び改善検討の実施(7月・1月)。</li> <li>アンケート調査結果に基づく営業店への周知・指導の実施。</li> <li>アンケート調査対象の拡大検討。</li> <li>アンケート調査内容の見直し実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> <li>アンケートに基づく改善結果について、ホームページにて公表を検討する(6月末)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「当金庫に対するアンケート調査」を継続実施(7月・1月)、意見・要望内容に基づき検討を行い、必要に応じ改善等に取組みしている。</li> <li>アンケート調査結果は諸会議、文書等により営業店へ周知・指導を実施、顧客対応等改善に活用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者向け(7月・1月)、個人向け(1月)の定期的なアンケート調査の実施により、利用者の意見・要望を吸収し、必要に応じて経営改善に活用するなど、利用者の満足度向上に鋭意取組みしていく。</li> </ul>
(3) 地域再生推進のための各種施策と連携等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体、地元商工会議所・商工会等との定期的な情報交換により、創業・新事業、設備投資情報等について連携を図りながら、地元中小企業の資金ニーズに積極的に対応していく。また、地域再生事業等について情報収集を行い、当金庫として連携・協力できるものについて検討し、取組みを進めていく。</li> <li>地方公共団体による各種制度融資、当金庫における各種事業用ローン、政府系金融機関との協調融資の活用など地元中小企業の資金ニーズにマッチした資金供給に取組みしていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元商工会議所・商工会との定期的な情報交換会の実施(土別地区店舗)。</li> <li>地方公共団体との情報交換等要請を行う(土別地区店舗)。</li> <li>地域再生事業等に係る情報収集と連携・協力の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取組みを継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元商工会議所・商工会と2ヵ月毎に創業・新事業、設備投資等の情報交換を継続実施、資金相談等積極的に取組みしている。</li> <li>H17年9月15日 旭川商工会議所メンバーズローン、11月28日 土別商工会議所メンバーズローンを取扱開始。</li> <li>H17年11月4日 土別市融資制度として土別市緊急経営安定資金融資を創設。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業用ローン、保証協会との提携ローン、地公体制度融資等の活用により、地元中小企業に対する積極的な資金対応に取組みしていく。</li> <li>地方公共団体との定期的な情報交換要請、地域再生事業等に係る情報収集について継続して取組みしていく。</li> <li>政府系金融機関との連携強化に取組みしていく。</li> </ul>